



円相場が一段高、144円台後半 7カ月ぶり高値

5日午前の東京外国為替市場で、円相場は上げ幅を広げている。10時時点は1ドル=145円53~55銭と前週末17時時点と比べて3円67銭の円高・ドル安だった。10時過ぎには一時144円78銭近辺と1月中旬以来およそ7カ月ぶりの高値をつけた。5日午前の日経平均株価が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで円の買い戻しや新規の円買いに拍車がかかった。

10時前の中値決済に向けては、「売り買い交錯」（国内銀行の為替担当者）との声が聞かれた。5日は国内で事業会社の決済が集中しやすい「5・10日（ごとおび）」にあたるが、国内輸入企業の円売りは円の重荷にはならなかったようだ。中値決済が一巡すると円には再び上昇圧力がかかっている。

円は対ユーロでも一段高となっている。10時時点では1ユーロ=158円82~86銭と、同2円39銭の円高・ユーロ安だった。一時158円11銭近辺と2月以来およそ6カ月ぶりの高値をつけた。

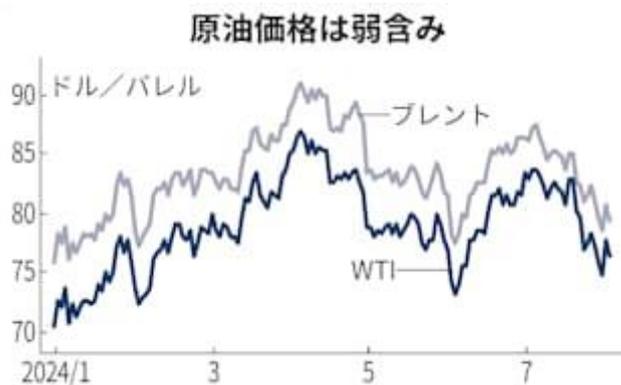
ユーロは対ドルで堅調。10時時点では1ユーロ=1.0913~14ドルと同0.0109ドルのユーロ高・ドル安だった。



OPEC プラス、中国回復頼みに不安 減産縮小方針を維持

石油輸出国機構（OPEC）プラスは1日に合同閣僚監視委員会（JMMC）を開き、10月から自主減産を縮小する今の方針を維持すると決めた。石油需要が堅調に伸びるとの見通しが背景にある。足元ではけん引役の中国の景気不安が高まり、脱炭素の潮流も逆風だ。原油価格が下落すれば再び戦略転換を迫られる可能性もある。

サウジアラビアなど12カ国でつくるOPECにロシアなど11カ国が加わるOPECプラスは1日、2カ月に1度のJMMCをオンラインで開いた。6月に決めた日量220万バレルの自主減産を10月から1年かけて縮小する方針を確認した。別途実施している200万バレルの協調減産と、166万バレルの自主減産は25年末まで続ける方針も据え置いた。



原油価格はやや弱含んでいる。米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は7月下旬に1バレル75ドル近辺と6月上旬以来の安値をつけた。欧州指標の北海ブレント原油先物も同80ドルを割り込む場面があった。



ウメモト インフォメーション



中東情勢の緊張に伴い足元ではそれぞれ 77 ドル、80 ドル程度まで値を戻したものの、OPEC の盟主サウジの財政が均衡する原油価格（96 ドル）にはほど遠い水準だ。にもかかわらず減産縮小方針を堅持したのは、今後の石油需要の伸びへの期待からだ。

OPEC は 7 月上旬に発表した 7 月月報で、24 年の世界の石油需要は 23 年から日量 225 万バレル増、25 年にも 24 年から 185 万バレル増えるとの見立てを示した。中でも中国は 24 年に 76 万バレル増、25 年は 41 万バレル増と、ともに最大の需要増加国となる見込みだ。

中長期的にも石油需要は伸びるとみる。23 年 10 月に公表した世界石油見通しでは、30 年の需要は 22 年から日量 1200 万バレル、45 年には同 1600 万バレル増えるとした。



強気の OPEC と比べ、欧米や日本、韓国など消費国が加盟する国際エネルギー機関 (IEA) の見通しは弱い。OPEC の月報とほぼ同時期に発表した 7 月の月次リポートでは、24 年の需要の伸びは 100 万バレル、25 年も 90 万バレルにとどまると示した。



OPECが見込む量の半分で、中国の伸びも24年に41万バレル、25年は36万バレル程度と見通す。

中長期的にも石油需要は30年までに頭打ちになると指摘している。電気自動車

(EV)の普及など化石燃料からの脱却の潮流を踏まえたもので、脱炭素に懐疑的な

OPECとの見通しの差異は年々広がっている。

OPECの思惑通り今後需要は伸びるのだろうか。ネックは中国の景気不安だ。7月中旬に国家統計局が発表した4~6月の実質国内総生産(GDP)は前年同期比4.7%増と1~3月(5.3%増)から伸びが鈍化し、市場予想(5.1%増)にも届かなかった。同日発表の1~6月の鉱工業生産や固定資産投資、小売売上高といった指標の減速も顕著だった。

景気不安はすでに原油の実需にも影を落としている。中国の6月の原油精製処理量は5831万トンと前年同月から4%減少した。新型コロナウイルスの感染を抑制するための「ゼロコロナ政策」のさなかだった22年9月以来の少なさとなった。

7月下旬には中国人民銀行(中央銀行)が政策金利の引き下げを決めたものの、効果は限定的の見方が多い。同時期に中国共産党が開いた第20期中央委員会第3回全体会議(3中全会)でも、かつて同会議で「改革開放」政策を推進したような市場が期待する具体的な景気刺激策の表明は見送られた。

ウメト インフォメーション

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「中国の経済停滞が長引き、想定より原油需要が伸び悩むとの見方が広がっている」と分析する。

原油価格が一段と下落すれば、OPEC プラスは再び減産方向にかじを切らざるを得ない。6月に自主減産の縮小を決めた直後に原油価格が大きく下げた局面では、サウジやロシアは金融機関や投機筋に原因があると批判するなど不満をあらわにした。今回のJMMC後の声明文でも「自主減産の段階的な廃止は市場の状況次第で一時停止または撤回される可能性がある」と強調した。

ゴールドマン・サックス証券の真壁寿幸市場商品営業部長は「ブレント原油が70ドルを割り込むなど原油安に拍車がかれば自主減産の解除を撤回し、再び減産に動くだろう」と指摘する。中長期的にも「EVやハイブリッド車の普及が産油国の想定より早く進みガソリン需要が減退している」との見方を示す。

当面はイスラエルをめぐる中東情勢の動向次第で原油価格が急騰する局面も想定されるものの、相場の趨勢を決めるのはファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）だ。目の前の中国景気不安、中長期的には脱炭素という難題に対して、OPEC プラスは難しいかじ取りを迫られている。

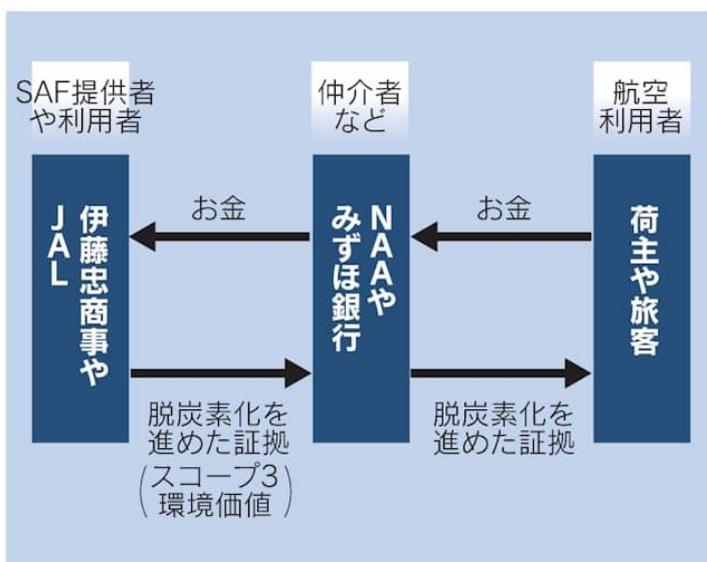


成田空港、伊藤忠や JAL と SAF 促進 航空の脱炭素後押し

成田国際空港会社（NAA）は2日、伊藤忠商事や日本航空（JAL）などと連携し、再生航空燃料（SAF）利用を促す実証実験を始めると発表した。SAFは通常の航空燃料と比べて二酸化炭素（CO₂）排出量を抑えるが、一般燃料の数倍と高額。実証を通じて航空会社などの負担を極力減らす支援の枠組みを探る。業界の脱炭素化を関係者全体で後押しする。

実証実験には NAA や伊藤忠、JAL のほか ENEOS や NIPPON EXPRESS ホールディングス（HD）、みずほフィナンシャルグループ（FG）が協力する。航空会社や燃料供給事業者が SAF を供給したり使ったりすることで生まれる CO₂ 排出量の削減効果（スコープ3 環境価値）を証書などにして、貨物を運ぶ荷主や旅客など航空利用者に売る仕組みを整えた。

実証実験のイメージ



ウメト インフォメーション

例えば航空会社が SAF を使って飛行機を飛ばすと、出張などで利用していた旅客も間接的に CO2 削減に貢献したことになる。削減効果をまとめた証書などを、海外出張が多い上場企業などに販売する。

企業は証書があることで機関投資家や顧客などに SDGs（持続可能な開発目標）への貢献を周知できる。ESG（環境・社会・企業統治）マネーの呼び込みなど、企業価値の向上につながる。

証書自体は SAF 利用でかかる金額と比べると決して高額とは言えない。それでも買い手が増えれば航空会社などが、より多くの SAF を使おうという動機になり得る。

大手航空会社は単独でこうした取り組みをしてきたが、買い手がつきにくいことが課題だった。そこで NAA やみずほ FG などが間に入り、各社が連携することで幅広い企業が購入しやすいようにしたという。全日本空輸（ANA）を含め他の企業にも声掛けを進める。今秋から連携する企業の範囲を拡大する可能性もある。実証実験はひとまず年末まで継続する。

最大の目的は、関係者が一体で航空業界全体の脱炭素化を進めるという機運を醸成することにある。世界的な脱炭素化の流れのなか、国際民間航空機関（ICAO）は加盟企業に対して 2024 年以降、CO2 排出量を 19 年の 85% に抑えることを努力目標として決めた。



ウメモト インフォメーション



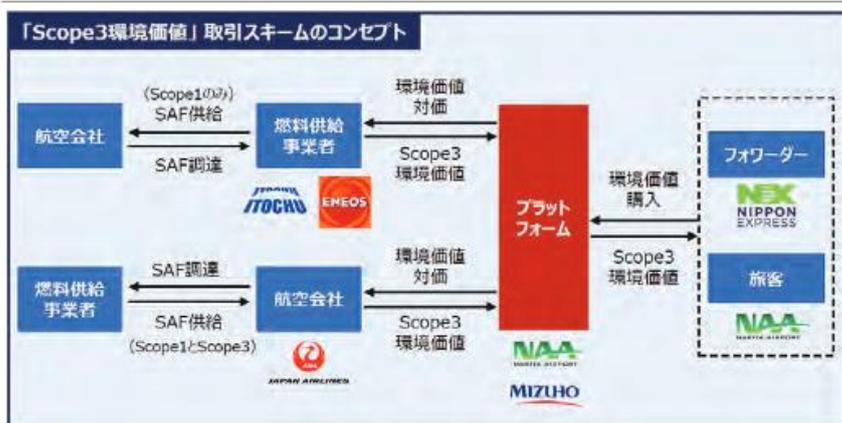
新型コロナウイルス禍を経てインバウンド（訪日外国人）が増え燃料の使用量が急増するなか、目標を達成できない恐れもあるという。

NAAの田代敏雄サステナビリティ推進室長は「日本が脱炭素化の波に乗れないとみなされれば、日本の空港を経由しなかったり、国内航空会社を利用しない事業者なども増えるかもしれない。国際競争力の維持という意味でも脱炭素化は重要」と指摘する。

成田空港内でのSAFの利用量は全体の1%未満に留まると推測されている。足元では航空燃料の不足が続き、長期でみた解決策の一つとしてSAFへの転換が浮上している。これまでは事業者がバラバラに環境対策に取り組むことが多かった。競合などの垣根を超え一体となり、脱炭素化を目指す。

ウメト インフォメーション

ENEOS SAF環境価値“取引を模索



ENEOSは、伊藤（A.L）、成田国際空港
忠商事や日本航空（J）など6社と、SAF

ENEOS SAFの“環境価値”取引を模索 JALなど6社と 枠組み構築

（持続可能な航空燃料）の利用で、間接的に発生するCO₂（二酸化炭素）排出量の削減効果（Scope 3環境価値）を取引する新たな枠組みを構築するためのプロジェクトを開始する。第一弾として実証実験を行うことで合意した。航空関係各社が一堂に会した取り組みは世界で初めての試みだ。

航空分野のScope 3は、航空貨物輸送や社員の出張などにより排出される間接的なCO₂を指す。SAFを利用することで航空利用者のScope 3の削減効果が発生。これを「Scope 3環境価値」と呼ぶ。

SAFを使った航空輸送を利用した企業は自社のScope 3排出量を削減できるため、この環境価値が目ざれている。取引の枠組みは、プラットフォーム上でScope 3環境価値の販売情報と購入情報を収集し、マッチングすることで取引機会を創出する。

Scope 3環境価値の販売者は成田国際空港にSAFを搬入。プラットフォーム上にScope 3環境価値を提示する。購入者はプラットフォームを通じて自社の購入条件に合ったScope 3環境価値を購入する仕組みだ。

現在、燃料供給事業者と航空会社は、独自に同環境価値を販売するプログラムを展開している。7社が参加する今回のプロジェクトで構築する枠組みによって、航空会社と燃料供給事業者は、自社プログラムに加えて同環

境価値の新たな販売先を得ることができるようになる。売買の集約化で相手ごとに個別契約を結ぶ必要がなくなる利点もある。

試験的な取引後、参画企業を拡大した本格的な実証事業を経て、2025年度以降に社会実装を目指す。SAFの原料調達・自社製造・販売までの一貫体制を進めるENEOSでは、プロジェクトへの参画を通じてScope 3環境価値とSAF利用を促進し、航空業界バリューチェーン全体での温室効果ガスの削減に貢献する考えを示している。



1日に営業運転を開始した
大洲バイオマス発電所



ヤシ油・パーム油が2年ぶり高値圏 8月卸値

揚げ油や製菓用クリーム、洗剤原料などに使うヤシ油とパーム油の8月の国内卸値が2カ月連続で上昇した。製油会社が加工油脂会社や製麺会社に売る価格は、ヤシ油が1キログラム500円と、前月比16円(3.3%)高く、パーム油も同283~293円と中心値で4円(1.4%)高い。

ともに上昇は2カ月連続で、ヤシ油は2022年8月以来の高値。パーム油も22年8月以来の高値を付けた24年5月の水準に並んだ。

ヤシ油の国際指標となるロッテルダムの現物相場は1トン1550ドル前後と2年ぶり高値圏にある。7月に入り相場の上昇が加速しており、6月末比で11%高い。

主要生産国のフィリピンでは1~6月の累計のヤシ油生産量が前年同期比で約13%増えた。一方、市場では23年来の干ばつに伴う一部生産地域の減産懸念が続いており、先行きの需給に対する不透明感が相場を支えた。

パーム油の国際指標となるマレーシア市場の先物価格(中心限月)は7月の平均値が1トン3960リンギ近辺と、6月の平均値に比べて1%程度上昇した。

国内卸値の値上がりは円安など国際相場以外の要因も影響したとみられる。